

日中省エネルギー・環境ビジネス推進協議会 (JC-BASE)

2008年度 事業計画

1. 事業方針

省エネルギー・環境分野における日中間協力が推進されるなか、2007年12月、福田康夫日本国内閣総理大臣と温家宝中華人民共和国国務院総理との間で「日本国政府と中華人民共和国政府との環境・エネルギー分野における協力推進に関する共同コミュニケ」が合意された。同コミュニケにおいては、両国政府は相互に連携して、中国側関係機関及び日中経済協会、JETRO、NEDOの中国事務所等双方既存のメカニズム又は関連団体に相談窓口機能を担わせ、また、展示会の開催、ミッション派遣等の形式を通じて、企業に関する日中省エネ・環境ビジネスネットワークを構築することとされている。このネットワークが提供する機能は、日本企業の技術情報発信、中国企業の協力ニーズに関する相談、当協議会と連携した日中企業協力であるとされている。

2008年5月、福田康夫日本国内閣総理大臣と胡錦濤中華人民共和国国家主席との間で合意された『『戦略的互惠関係』の包括的推進に関する日中共同声明』において、省エネルギー・環境分野で特に重点的に協力を行っていくことが述べられている。また、経済産業省と中国国家発展改革委員会の間では、「省エネルギー・環境分野における協力の継続強化に関する覚書」が締結され、日中省エネルギー・環境総合フォーラム、日中省エネルギー・環境ビジネス推進モデルプロジェクトへの中国地方政府の関与の確保が述べられている。

当協議会では、これらの方針を踏まえて、日本企業の技術情報発信、中国企業の協力ニーズに関する相談への対応、中国地方政府との連携強化等を通じて、日中間の省エネ・環境協力を推進し、個別プロジェクトの形成を目指していくこととしたい。

2. 個別事業

(1) 中国地方政府との連携によるミッション派遣についての協力

日中間のプロジェクトを形成するにあたり、日中企業のマッチングを行うため、企業のニーズが多い中国地方政府と連携しながら、中国へのミッション派遣、中国からのミッション受け入れを行う。

これまでの交流実績を踏まえて、今年は、山東省、天津市、重慶市の3つの省・市にミッション派遣を行うこととする。ミッション派遣においては、当協議会会員と緊密な情報交換を行い、当協議会会員をはじめとした日本企業から参加を募り、ビジネススペースでのプロジェクト形成を推進する。

(2) 第3回日中省エネルギー・環境総合フォーラムへの協力

今年秋に、日本で第3回フォーラムが開催される予定である。具体的な内容は、今後、日中主催者の協議によるが、省エネルギー・環境分野の日中間協力を促進するため、基

調講演や専門分科会、関連施設等の視察などが実施されることが想定され、当協議会は開催に向けて協力していく。

(3) 「日中省エネ・環境協力相談窓口」への協力

中国企業等への相談業務を通じて日中のビジネスマッチングを支援することを目的に、2008年4月1日より「日中省エネ・環境協力相談窓口」が日中経済協会4事務所（北京、上海、成都、瀋陽）、JETRO5事務所（大連、青島、広州）、NEDO1事務所（北京）に開設された。

同窓口においては、上記3団体が各ネットワークを活用しながら、①日本企業の技術情報発信、②中国企業の協力ニーズの発掘・照会対応、③日中企業間のマッチングを行うこととしており、当協議会は各項目において協力していく。

(4) 展示会の開催への協力

中国地方政府が実施する展示会や、北京市エネセンターが実施する「2008 中国北京国際省エネルギー環境保全展覧会」等について、出展、情報提供等協力していく。

(5) 情報発信

各種事業活動を通じて収集整理した有益な情報・資料の発信ツールとして、当協議会ホームページのコンテンツの充実を図る。電子メールを活用し、当協議会会員との円滑な情報共有を図ることにより、会員のニーズを迅速、的確に収集する。

(6) 協議会運営

必要に応じて、幹事会を開催する。2ヶ月に1回程度、連絡会を開催することにより、各業界団体とネットワークを構築し、情報交換を密にして、各種事業に協力していく。

以上